

田県と青森県の共管になっているわけですが、これは表面から見れば、国の事業をばそのまゝ両県へ移行して、そして新しくできるとすれば、それに金額の補助も与えるというので、表面から見れば何らの異議のないことです。ただそれを十分に調整をとられておやりになつていかどうか。前のそういう久六島というような経緯があるものから、ただ共管せいと言つて出して、受け取つた方はなかなかできないと思う。

○林田説明員 仰せになりましたように、十和田湖のヒメマスの孵化につきましては、当時和井内氏が非常な努力をいたしましてやつた仕事でございます。そこで今回これを国営から県営事業に移そうといたしておりますのは、ヒメマスの孵化事業の特色といつたしまして、ヒメマスが人工飼料ではなかなか大きくならないというふうなことがございまして、十和田湖におきましては、国営としてやつていくについては、むしろ県営でやつた方が実情に適するといふような点がございまして、国営の方はもっぱら支笏湖の方でやつていきまして、それで十分現在の需要を充足し得るということになっておりますので、また秋田、青森両県におきましても県営でやつていくことについて要望もございまして、県営事業に移そうといふことにおきましては、おきましては十分協調がとれておるわけでございます。両県の共同の県営事業としてやつていきたいということ、両県の間にいささかの紛争もない状況でございます。

○石山委員 いささかの紛争もないとい

いつて、事例も何もあげられないで紛争もないというのはおかしいと思ひます。それはなぜかという、たとえばダム一つ、われわれ地方へ行つてみても、農林省と建設省と、あるいは土地の県知事と、それらを管理するのいろいろな問題を残しておるわけなんです。私は地方新聞しか見ておりませんけれども、この問題について秋田県と青森県ではたつた一べんぐらいしか打ち合せておりました。そうすると、あなたの方で内容がちゃんときまつて、こういうふうな格好で共管をしない、お互いに仲よくやりなさい、こういう条件のもとで何か内容を指示されてお出しになったのですか。

○林田説明員 この両県の所管の部長であります水産商工部長と農林部長が水産庁の方へ一緒に参りまして、話し合ひを水産庁が中に入つていたした次第でございます。それで最終的な決定は県会なんかの関係もございするから、まだつけてない状況でございますが、両県の事務当局におきましては、両県の共同の県営事業としてやる、そして予算は四百七十五万円つけておりまして、これですべての施設ができるというようにいたしておるわけですので、県としてはこの施設のために出費を必要とするということもありませんので、両県の事務当局といたしましては、これで十分両県が共同でやつていくということになっておる次第でございます。

○石山委員 話し合ひの中で、現在残つてゐる国立の孵化場はどういう格好になるわけですか。

○林田説明員 十和田湖に現在ござい

まする国立の孵化場は、県の方で和井内氏から借りておきます施設につきましては、和井内氏に返還いたしまして、その他の施設につきましては、国有財産といたしまして財務局が処理することになっております。しかし県から要望がございしましたならば、これを県の方へ払い下げていくということにいたしたいと存じております。

○石山委員 そうすると、これは和井内氏の方から返還願があつて、水産庁、国がお考えになつたということになりますか。

○林田説明員 そういうことになるわけでございます。

○石山委員 たとえば、歴史的経緯のある和井内養魚のところで、自分で経営したいから国へお貸ししたものを返していただく、こういうふうなことが話の中心になつてこつたというふうな提案になつたかと私は聞いてゐるのです。

○林田説明員 和井内氏の方から返還の要求がございましたならば、和井内氏に返還することになります。これは返還の要求がなくても、今まで国が和井内氏から借用いたしておりまして、和井内氏の方では返還してもらいたいという話があるわけであつたわけでございます。それで和井内氏に返還するというようにいたしておるわけであり

ます。

○石山委員 そうすれば、話の順序としてははなはだいいことです。国がもう役に立たなくなつたから打ち切るといふことはなくして、前の権利のある人からそういう要望があつた。それで和井内氏は和井内氏で単独で経営する。そうすると両県で何かをおやりになる場合には、別個の箇所を求めてやるといふ案でございますか。

○林田説明員 その設置の箇所につきましては、現在二通りの案があるわけでございます。一方所は青森県の中の宇津部というところでございます。もう一方所は和井内氏が前にやつておつて、今国営の施設としてやつておるところと、この二通りの案がございまして、和井内氏は最初は自分でやりたいといふふうな話をしておられたのですが、最近にはその場所を県の方に貸してもいいといふふうな話もあるやうに聞いております。だから、その場所につきましては、どちらか選択するといふことになるかと存じております。

○石山委員 二つだけ注意しておきたい点があります。一つは、さきに私申し上げました青森と秋田の境の久六島の嶺を踏まないように、両県がうまくやつていくようにやつてもらいたいといふこと、それからもう一つは、歴史的にその湖を開拓した和井内氏の功績といふものを没却したやうなやり方、たとえば国が、国の權威、権力を背景にして、個人の歴史的な功績までも踏みこむやうなやり方で、国家補償等の問題をば処理するといふことはいかぬことだと思ふ。この二点だけを十分やつていただければ、私はこの法案は何ら異議を差しさむ必要はないのではないかとこゝろに考えますので、この二点だけは十分お答えを願ひたいと思ふのです。

○高橋(泰)政府委員 ただいまの御指摘はまことにこもつともな御指摘だと思いますので、その点重々注意いたしまして今後審議いたしたいといふふう

に考えておる次第でございます。

○福田委員長 前回の委員会におきまして、農林省設置法の一部を改正する法律案についての久保田委員の質疑に対する齋藤政府委員の答弁の訂正につきまして、齋藤官房長より発言を求められておりますので、これを許します。

○齋藤(誠)政府委員 前担当委員会におきまして、久保田先生の御質問に對しまして、乾藪についても生糸と同様横濱及び神戸の生糸検査所で買入れ、売り渡しを行なう旨のお答えをいたしましたのでありますが、これは誤りでございしたので、訂正させていただきます。

乾藪は横濱、神戸市場を流通しているわけではありせんので、全養蠶等の全国農協連を契約の相手方として、各県の倉庫に在るのまゝ買入れ入れますので、従来通り本省でこれを取り扱うことが適當であると考えておる次第であります。

なお、その際御要望になりました農林省設置法関係の資料をお手元に配付しておきました。その際閣下課につきまして想定している人員をたしか約二十名と申し上げましたが、配付しました資料にありますように二十三名の誤りでございますから、あわせてつけ加えさせていただきます。

○石山委員 次は石山權作君。を改正する法律案について御質問申し上げたいのですが、どうもこの法案を見ますと大へんのどかなような気がします。宇宙々々という言葉がたくさん使われている。宇宙物理学、宇宙医

学、宇宙心理学、宇宙通信、宇宙計測、宇宙飛翔、宇宙が一ぱいあるの、われわれのようにごみごみしたとばかり言っている者から見れば、大へんのどかなような気がしてなりませんが、われわれは宇宙という、たとえばアメリカの宇宙計画あるいはソ連の宇宙計画というのがすぐ頭にびんときるわけです。そういうふうなところから見た場合に、われわれの言っている日本の宇宙開発という言葉は、一体どこら辺にあるかというのはいささか私にはつかみにくいです。長官から概括的に、初歩的に話して願えば大へんわかりいいのではないかと思います。

○中曾根國務大臣 最近宇宙の問題が国際的にも国内的にも取り上げられて参りましたが、日本はその点についてはまだ萌芽期の状態にありまして、なるたけすみやかに軌道を設定するということが必要のように感ぜられます。まず国際的に考えますと、アメリカやソ連が派手なロケット競争をしていることはすでに御存じの通りであります。これが今国際的に取り上げられておりまして、昨年の十二月に国際連合の総会の決議をもってアウター・スペース・スペシャル・コミティ、大気圏外平和利用特別委員会というものが設定されました。米・英・ソ・日本等を含む二十四カ国が委員会を結成することをきめました。久しくソ連がそれに対しては出席人員の理由で異議を呈さんでおりまして、完全にこれも一致を見まして、これがいよいよ発足をいたしましたわけでありまして、その委員会において、国際協力をいかに具

体的に展開するかということを検討する。と同時に、今年ないしは来年にかけて、第一回の国際宇宙科学者会議を開こう、こういうところまで進んできたわけでありまして、前から学術関係の世界の連合体はございまして、コスバルというのがございまして、それがさらに進んで、いわゆる松平康東君を中心にするその前の委員会が国際連合に作られ、いよいよ総会の決議で正式に世界の二十四カ国が集まって、政治的にもこれが取り上げられるという段階に発展してきたのであります。そういう情勢を見ますと、日本も国際的な網の中へ入らなくてはなりませんし、それにはそれ相応の学術研究の成果なりあるいは国内体制の整備をはかる必要があるものであります。

一方現実の面を見ますと、ごく身近な問題といたしまして、アメリカやソ連を中心にして地球上の気候の研究というものが非常に進んでおる。台風がどうして出るか、あるいは雲がどうして多いか、あるいは暖冬異変がなぜ起こるか、こういう問題は、一面においては太陽の黒点の研究とか、そういう面も非常にございまして、さらに宇宙全体の関係が非常に多い。そういう点から見ても、地球全体の気候の制御、自然改造という面からも、宇宙の解明ということが非常に重要になって参りました。ですからある国におきましては気象衛星を早く飛ばして、地球上の全貌を衛星によってつかむようにして、長期予報をやるという計画が現実的に今立てられつつあります。あるいはさらに電波の利用、つまり今までは電離層へぶつかって電波が地球上へまた返ってきて、電波というものが

とらえられておったわけでありまして、さらにそれ以上の大きな電波の利用を人間が考え始めて、人工衛星を飛ばしながら長距離中継をやるということも、もう現実的になってきております。現にアメリカの某社等は、東京のオリンピック大会までに、早ければローマのオリンピック大会までに、三万六千キロの上空に人工衛星を三つ上げる。予定地として一応いわれているのはアテネ、東京、ブエノスアイレスということになっております。それで三万六千キロに上げると、二十四時間移動して参りますから、常に東京の上におる。それで即時にテレビ中継が世界中可能になる、こういう計画は実地も進んで、いろいろ検討してある向きもある。これがもし実現するといいことになる、われわれが何もしないでおりますれば、ちょうど明治の初めに、海底電線を知らない間に敷設されてしまつてあとで高い使用料を払わねばならぬというやうなことになる。そういう、日本としてもある程度の研究を進め、国際的な発言権を確保しておかなくてはならぬことになってきておるのであります。そういういろいろな、国際的な国内的な動きを考えると、なるたけすみやかに日本の萌芽期にある体制を脱却させて、軌道を敷設しようというものがわれわれの考えであります。そこで今回は総理府に宇宙開発審議会という審議会を作つていただいて、日本の権威者を網羅して、どういふ年次でどのくらいの金額を使つてどの方向に、日本の個性を伸ばした宇宙開発、研究を進めていくかということをきめていただき、それと

同時に、すでに緒についている東大生産研を中心にするロケットの開発、あるいは郵政省の電波研究所を中心にする宇宙通信の研究、あるいは東京大学の天文台を中心にするいろいろな宇宙物理の研究、つまりこれは太陽のスペクトルとかあるいはイオンの研究とかいろいろございまして、そういうあらゆる面について一応の軌道を敷設しようというものがわれわれの考えであります。大体の方向としましては五つの部門がありまして、一つはスペース・フィジックスと言つておりますが、宇宙物理、これは東京天文台を中心にするいろいろな問題があります。第二にはスペース・コミュニケーション、宇宙通信、これは電波研究所その他が研究しております。それから第三番目がスペース・ザイロイクル、宇宙航行飛行と呼んでいますが、ロケットを中心にする研究、その次が計測計器という関係です。そのほか国際法とかあるいは宇宙生物学とか、社会学とか、そういう五つの部門に分けて、日本の軌道を敷設しようというものがわれわれの考え方でありまして。

○石山委員 昭和三十年か三十一年だと思ふのですが、ちょうど中曾根長官がジュネーブに、私の方の同志の松前氏や志村氏と一緒に、あの当時の原子炉の研究に來たのを思い出したので、あの原子炉をば日本に今実際作りつつあつて、かなり問題を起こしつつあるわけですね。安全性の問題等についてわれわれ聞くとところによれば、あそこでお集まりになつて一生懸命やられておる委員は、その道の少壮有為の人たちから見れば、安全性を研究する何かに欠けているやうな人たちに多く占

められておるやうなことを聞くわけですね。今度のこの審議会なんかも、たとえば政治力があまりに強いやうな場合、それから著名な、肩書きばかりついで、つまり宇宙科学そのものに對してはあまり通曉しておらないやうな方々、こういうふうな人たちに占められる可能性があるのでないかという心配を私は持つておるわけですね。ということは、確かに日本の原子科学の場合は政治性によって進んだと私は思う。あなたなんか一生懸命にやつたというふうには私に見えても、確かに進んでおる。しかし茨城県に設置せられるあの原子炉を考へてみますと、科学というよりも政治力が少し、少しというよりも強過ぎるのじゃないかという印象なんです。そういう点を私危惧して、今度のこの宇宙開発というふうなものを聞いています。が、今まで皆さんが原子炉の設置に関して一生懸命おやりになつた。また案外進んだというふうになつて見えて、こゝろが、皆さんがおやりになつて、こゝろが一番まずかったという点が二、三あると思ふのです。こゝろはもつと何とかしなければならぬという点があるのですが、そういう反省は持つておられますか。

○中曾根國務大臣 今のは原子炉に関する反省ですか。今石山委員が仰せになりましたやうな批判があるというところ、大いに検討しなければならぬと思つておりますが、しかしわれわれの方から考へてみますと、そうあやまちを犯してはいないかと私は実は考へられるのです。ただいまの安全性の検討には、原子

力委員会の下部機構に安全審査専門部会という専門家の部会を作りまして、そこには各方面の権威者をみなそこへ入れたのです。たとえば地震については、東大の地震の最高の権威である武藤教授を入れるとか、あるいは建築については、建設省の建築研究所の竹山所長を入れるとか、あるいは放射線その他につきましては、阪大の伏見教授にお入り願う、そういうようなわけで、機械工学から物理からケミストから全部網羅しまして、そういう方にお入り願って一年有半にわたって検討してきたのであります。その結論に基づいてわれわれは判決を下したのであります。また、われわれはただわれわれの意見に合うような人をえり好みして入れたというわけではありません。しかし坂田教授は、自分のお考えで、手続上どうも粗漏があるというお考えで辞表をお出しになりました。これはまことに遺憾でありますけれども、しかし坂田教授の御見解はわれわれは坂田教授の御見解として、これは尊重しなければならぬと思っております。しかし大体われわれのところへ来た批判を聞いてみますと、理論物理学者がお立てになった批判が割合に多いように思われます。ところが、理論物理学者の意見ももちろんわれわれは尊重しなければならぬと思いますが、原子炉の問題は、今やほとんどエンジニアリングの世界に入っております。つまり機械工学の世界に入っております。従って初期のころは物理学の世界が非常に強かったと思えますけれども、最近ではむしろそういう面よりもエンジニアリングの世界に入ってきておりまして、工学部系統の学者の意見は相当尊重するべきものだ。それ

れで一部の物理学者の中には、割合に思想的な面からくる批判も多少あるようにわれわれには見受けられます。そういう面から見まして、では具体的にコールドホールの自動冷却装置がどうであるとか、あるいは放射線の許容量をどの程度にすべきであるとか、あるいは緊急冷却装置はどこがいかに悪いかとか、あるいは鉄板あるいはガスダクトの厚みが何センチになっておるか、これはどのくらい耐えられるとか、そういう具体的な部面に関する批判は一つもない。ただ学術会議に黙ってやめたとか、学術会議の意見を無視したとか、手続上の御批判は若干ありましたが、具体的なポイントに関する安全という面から見ると、御批判は割合に弱い面があるように私は思います。しかし学術会議の理論も尊重しなければならぬから、学術会議の方にはわれわれの方の専門家を派遣いたしました。傍聴もさせましたし、そのポイントにはわれわれはまた持つて帰らせまして、専門家によっていつも再検討させてきたのであります。そういう手続をとったのでございまして、われわれとすれば最善を尽くしたと思うのであります。しかし人間のやることではありますから、自分がいいと思っても必ずしも百パーセントいいとは限りませんので、今後ともわれわれのやり方を大いに反省いたしまして、改善を加えていきたいと思います。

それから、宇宙開発委員会につきましては、できるだけ関係方面の方々を網羅いたしまして、単に肩書きにとらわれなくて、実力を持っている人を入れて、充実した委員会にいたしたいと思っております。

○石山委員 秋田に例の電離層を観測する郵政省の観測所がございます。それから糸川博士の研究される道川の実験所も私たち見たわけですが、あの程度のものであれば、やはりもっと整備強化すべしという意見はだれしも私出るだろうと思えます。ただあまり高度なものに移行する場合の準備というものを、私たち原子力の場合に感じているわけです。たとえば急ぎ過ぎた格好で、英国から原子炉を輸入した。本家本元であるイギリスでは、最近火力電気のコストが大へん下がってきたのでしよう。それで原子力開発に対してはかなり疑問を持ち始めてきた。私は政治力というものは、いろいろなものを見て総合したものを生かしていくのが政治力の現われだと思ふ。それは科学者よりも進んでいる分野もあると私は信じておる。そういう点では、ある一つのヒントをつかむ場合の政治能力というものを私は高く評価したいと思うのです。またそれを現実に日本なら日本に育つか育たないかという場合も、やはり政治力というものは相当私には必要であると思うのです。しかし基礎ができていない場合に、政治力だけをたよりにして問題を動かすというふうな場合には、莫大なお金をかかまして、さあ建設をした、その莫大なお金が、研究の範囲内ではなくして、実用の範囲内に飛び込むほど規模が大きい、私は今度の原子炉はそういう意味では失敗したと思つておるのです。研究のための範囲を越えた、いわゆる実用範囲にまでお金を使ったが、さても実用範囲を比較してみたら、どうも最新の火力電気よりもまずいものになりそうだ、しかも設置

された場所が場所柄であつて、安全に對しては非常に危険であるというふうな意見が非常に濃厚なわけなんです。そういう場合に、振り返つてみると、政治力が日本の現状よりも非常に先行した形で動いて、国民の多額のお金を、むだにしたとは私は言いませんけれども、かなり活用されないで残つておる、利子のかからない金で残つておるということがあるんです。研究という題目でお金をかければ——普通お金があれば利子がつきますが、しかし今の場合は、このお金は捨てっぱなしのような感じになるのです。その点に対してはどうなんですか。

○中曾根國務大臣 コールドホール炉の導入につきましては、間違つていないとわれわれは考えます。經費の点につきましては、大体一キロワット当たり五円前後ということとございまして、それは最新鋭火力よりは少し高つくようであります。しかし二十年の耐用年数を見ますと、新鋭火力に匹敵するか、あるいは時間的に見ればそれより少し安くなるくらいです。もちろんああいうものですから、初めのうち建設費は高いのです。しかし一たん装置すれば燃料費は要らなくなるわけでありまして、二十年平均でならしますと新鋭火力に匹敵するだけに今なつておるのです。従いまして経済的に見てむだをしたというふうにはわれわれは考えません。

もう一つ大きな効果は、日本の技術を訓練すること、それから新しい人員をこれで養成していくということとです。われわれが原子力に期待しておるのは、火力に匹敵するという程度のものでなく、いずれは火力の半分とか十分の一程度の電力というものが、必ずやあのものから出てくるというふうになつておるのを、われわれは考えておるのではありません。そこへいくためには、やはりある程度の金を使った研究もしておかなければならぬと思つておるのです。それがある程度やつておきまないと、外国技術にいつもカバールされて、向こうに搾取されるということになります。そういう意味で、国産技術を生み出すために、ある程度コスト的にも採算がとれるものでしたらなるだけ早期に入れて、日本の学者の研究に資すると同時に、日本でも国産的な技術を開明していくという段取りをするのが正しいと思つて、われわれはやつたのであります。

最近の様子を見ますと、イギリスにおきましては計画をそう変えておりません。イギリスの計画は大体一九六五年までに五百万キロの原子力発電をやるという計画でありました。それを六六年までに五百万キロやるといふふうに最近変えたやうであります。しかし、コールドホール改良型をいろいろなところで建設しておりますが、たとえばブラッドウェルとか、あるいはヒンクレポイントとかハンターストリーとか、そういうところで今七つばかり建設しつつあると記憶しておりますが、その計画は少しも変えておらないのです。それからその後建設する予定になつておるものも変更してありません。従いまして、イギリス人は自分の技術に自信を持って、自分たちの動力事情を解決するために既定のコースを着々進んでおるものとわれわれは考えます。ただいわゆるユーラトムという

ものがありまして、ヨーロッパ共同体で総合して一九六五年までに約千五百万キロワット作るという計画がございましたが、これはむしろ計画というよりも荒っぽい腰だめの構想という程度のものであったと思うのです。それが確かにお話のように、スエズの事件で石油が途絶したのであわてて数を増したということもありましたが、最近では、フランスからはサハラ砂漠で油が発見されるとか、LPGでガスが安くなるという事情でそれが非常に縮減されたようです。しかしこれはヨーロッパ各国が共同体でやるという荒っぽい計画でありましたために、個々の国が責任を持ってやるには非常に根柢の浅いものであります。そういうわけでありまして、千五百万キロという数字についてはわれわれは疑問を持っておりますが、その点は非常に縮減されたようで、その点はお説の通りであります。しかし全般的に見まして原子力がやや停滞ぎみであるということ、事実であるだろうと思えます。しかし原子力が持つておる潜在的な価値というものは依然として下がらない。世界の学者がねらっておるのは、私の方の菊池正士博士も言っていることとございまして、火力に匹敵できるといふ程度のものでは原子力をやる意味がないのだ、火力の何分の一というものに仕上げるという意味でわれわれは一生懸命やっておるのだ、こう言っております。そうして現に原子力研究所におきましても平均質炉という新しい着目の日本的な発明が完成されようとしております。今までの原子炉の中心の燃料というものは、ウランウムの金属棒をやったただけなんです。そ

のまわりを石墨で囲むという考え方があったのですが、日本人の考え方は、そのウランウムと石墨をたどんみたに一緒につけて、それを素焼きみたいなものに焼いて固めてやる、そうすると非常に効率がよいという新しい着想で、その研究を進めて、今一部の実験設備も設置してことしからやるということとでありまして、こういうことがどんどん進んでいくと、われわれが期待しているような原子力へ進んでいくだろうと思えます。こういう発明も世界が非常に注目している発明でございしますが、これもやはりある程度お金をかけて、人員を養成してやらないとかなかなかできないものでありまして、私たちはそういう気持で今後も進めて参るつもりであります。

○石山委員 日本のように油も石炭も少ないという国では、水力電気が最近には間に合わなくなってきたから、当然別個の燃料を求めなければならぬというのはいささか常識だと思つて、私の申し上げたいのは、その常識論に政治力が働いて、国の繁栄というものを考えるのが一つの任務だと思つて、その政治力が先行しているというふうな申し上げをしているわけなんです。ということは、私も宇宙の話とか天文学の話なんか聞いて非常に楽しいといふことは、日本人の全体を見るときにそれだけ非常にこみこみした生活の中に住んでいるのですし、たとえばわれわれの隣近所の便所の話をして、水道の話をして、これはよくいっているとはだれしも申し上げられないわけなんです。ちょっと火の粉が飛べば燃え上がるようなカヤぶきの屋根といふものがまだかなりあるという

ような現状を見ながら、宇宙の話を論じたり、あるいは原子力の話を論じているといふところに、日本の奇妙さがあるわけなんです。その奇妙さを奇妙さでないような自力というものを付けていかないと、私はうまくないのじゃないかと思つた。

たとえば最近の新聞を見てみますと、日本でも原子爆弾を作る能力が備わってきたといふふうな報じております。何クラスか知りません。たとえばたぐさん原子爆弾を持つておる米ソがAクラスであれば、その次がBクラスですが、日本の国は作れば作り得るからCクラスかもしれない。その段階までできたのはいいかもしれないけれども、下の方を全然見ないで、特に長官なんか上の方を見たがるかもしれない。金を使い過ぎる傾向が最近出ておるのではない。しかしほんとうのものにするためには、やはり下がピラミッド型に盛り上らなければ、くずれやすいものの上にならなければ、望遠鏡で見て天体観測をやつても、これはだれものかといふことになる。宇宙開発だれのものか、原子力だれのものかといふ声の出ないようなやり方も、私は政治力の中に当然含まれていると思つて、

話を変えて言いますが、あなたの今の科学技術庁の場合は、学問と産業といふものを結びつけた一つのものの考え方、私は科学技術庁の任務であると思つて、信じているのですが、そういうふうな目から見れば、外国新聞が報じているように、わが国は核爆弾をやればやるといふふうな能力を持つていて、

○中曾根国務大臣 日本は原子爆弾を作る能力はまだ全然ありません。またわれわれはそういうものを作る意思は毛頭ございせん。なぜないかと申しますと、原子爆弾を作るのには濃縮ウラン、しかもその濃縮度というものは九〇%くらい高い濃縮ウランか、さもないければ相当多量のプルトニウムが要るわけなんです。ところが濃縮ウランを作る能力が日本に全然ないわけなんです。濃縮ウランを作るには非常な電力が要ります。アメリカあたりではおそらく三百万キロくらいそつちに使つておるのだらうと思つて、日本は八百万、九百万キロくらいしか電力を持っていないわけなんです。その中からそんな方に回すなんといふことはとてもできません。それからプルトニウムにいたしましても、コールドホール原子炉もできない。そうして天然ウランが一部プルトニウムにかつた場合、それに使うかといふことが出て参りますが、それでも出てくる量は非常に微量です。そのプルトニウムも国際査察を受けます。外国がちゃんと何に使うか監視するようにするわけです。そういうわけでありまして、日本は原子爆弾を作る意思も能力も今のところは全然ないといふことであります。

○石山委員 新しい分野のものだから、私も時間があればたくさんお聞きしたいとは思つて、ほんとうに山ほどあるかもしれません。だけれどもきょうは設置法にからんでいろいろなことを聞くのもあれですから、要望を申し上げたいと思つて、私はやはり宇宙開発について研究していただきたい。われわれはほんとうに普通の市民として考えていることは気象学です。それから地震の図ですから宇宙から見た地球物理学というふうなもの、こういうものを中心的にやつていただければ必要があるのではないかと。特に季節風に対しては日本の国は被害を受けた恩恵を受けたり、さまざまな状態にあるのですから、これを利用する場合の早期予知というふうなことがある。あるいは台風のような場合の防衛的体制、いろいろあるだろうと思つて、そういう点に關すること、それから一般的にいえば最近電離層の問題等も、これは当然通信上から見ても日本の国では一番力を入れやすい立場にあるのではないかと。特に大陸の端っこにいる日本の立場が、世界じゅうの通信の一つの境目になつていふような氣もします。この信機械に努力していただければ、この委員会、日本人の生活に直結した一つの進路を見出し得る可能性があるのでないか、これを御要望申し上げまして、科学技術庁に対する質問を終わります。

次に、今度為替貿易が自由化されました。その点について、今度の総理府設置法はそれらと関連があつておやりになつておるかどうか。

○福田(電)政府委員 関連ございませ

○石山委員 全然ございせんか。

○福田(電)政府委員 この審議会が設置されたあとは、いろいろ世界の動向について間接の関連はあると思つて、設置自体は自由化の必要に迫られて作つたといふような関連はございせん。

○石山委員 私は問題の考え方をあとで先だと言つておるわけじゃないので

すが、去年の秋から通商問題等に関し
てガット総会が日本で開かれて、自由
化の話が出てきておる。その前にも岸
さんが渡米したときからもその話は出
ているわけなんです。それと全然関係
のないような考えのもとで、こういう
ものをお出しになれるということがあ
りますか。全然別個だという考えはと
り得ないのですが、もう一べんお聞き
したいと思ひます。

○福田(憲)政府委員 これは提案のと
きに御説明申し上げた通り、対外経済
協力という問題でありまして、それに
関連して今御指摘の自由化の問題は間
接の問題として審議会の対象にはなら
うと思ひますが、直接には問題がない
わけでございます。

○石山委員 それは審議会ですから当
然直接の関係はないけれども、こうい
う審議会を作るには、日本の貿易関係
その他いろいろな問題がやはり対外協
力に対して変化を来すのだ、そうい
う想定のもとでこれをお作りになつた
かどうかということをお聞きして
いるわけですか。

○福田(憲)政府委員 今の自由化の問
題については、最近別途に自由化関係
会議というものを設けられまして、そ
こで自由化の問題を検討することに相
なります。

○石山委員 それから切り離そうとい
う気持はわかりますが、そうすると提案
の内容と違うものを私はもう一べんお
聞きしたくなるわけなんです。つまり
経済協力という言葉は一体何だとい
うことになるのでしょうか。では言葉
をかえて聞きますが、経済協力のやり方
はたくさんあると思うのです。たとえ
ば前のMSA協定の場合のアメリカの

援助の問題もあったでしょう。今度な
んか日米経済協力すれば、たとえばア
メリカから相当額の武器が援助として
くるわけですね。その援助に見合った
円を積み立ててこれを後進地開発に使
うということも経済協力なんですね。
ですから総理府の設置の問題が日本の
経済の変化に何ら関係がない、間接に
関係するというふうな御意見と私は
ちよつと違ふように思ひますが、そ
れはやはり何ら予測もしない、つまり
為替の自由化とかなんとかいふものを
全然予想しないで、こういう審議会を
発足させたかということなんです。

○福田(憲)政府委員 御存じの通り一
昨年の八月でありましたが、経済関係
懇談会を設けまして、対外経済協力に
ついてここでいろいろ懇談なり御審議
を願つておたつたわけでありまして。最近
米ソを中心として低開発国の経済開発
ないし援助が非常に活発であります。
日本といつたしましても独自の立場か
ら、場合によっては国際機構を活用し
たり、あるいは日本独自で今までや
つて参りました協力を強化していか
ねばならぬという議論が、昨年あたり
から強くなりました。そうしてこのた
び総理府にこういう総合的な立場か
ら、審議会を作ろうという意見が具
体化したわけでございます。自由化と
は直接関係はないわけでありまして。

○石山委員 それはさつき言つたから
わかります。審議会が仕事をするので
はないから直接の関係はないが、取り
扱う内容というものは、為替の自由化
になつた問題を当然取り扱う任務があ
るわけでしょう。様子が変わったわけ
でしよう。そうすれば、これは同じも
のをこちらに振りかえたから、それは

同じだということにならないかもしれ
ませんが、予想し得る為替の自由化あ
るいは貿易の自由化を全然予想しない
ときの審議会設置の案なるものと、為
替の自由化が行なわれたという建前に
立つた審議会というものは、おのずか
ら立案の思想が違ふのじやありません
か。私はそれを聞いています。今
度お出しになつた設置法なるものは、
これに即応できるような内容をお考え
になつてお出しになつておるかとい
うことです。

○福田(憲)政府委員 対外協力の形式
としては、御存じの通りあるいは延べ
払い金融とか、直接の民間投資、ある
いは技術員の派遣、招聘、さらにまた
広いいば賠償も広義の経済協力であ
る、そういう形態がたくさんあるわけ
です。従つてこれらが最近大きくク
ローブ・アップされて、自由化の
問題とはもちろん大きな影響はあろう
と思ひます。ただ私が申し上げました
のは、自由化の問題があるからこうい
う審議会を作られたかという御質問に
対しては、そういう意味でなくて、こ
ういふものができた以上は自由化問題
はあらゆる問題に影響があらうし、ま
た考慮すべき重大な要素であらうとい
うことは、当然考えられるわけであ
ります。

○石山委員 長官は経済の専門家でな
くとも、閣僚級として与党の幹部の方
方、閣僚の方々とお話し合ひなさつて
いるわけですが、あなたの意見を聞い
ておると、日本の経済のいろいろの立
場からしては、自由化というものをそ
んなに重大視してないという印象を受
けるのですが、たまたま現われた一つ
の経済の変つた現象だ、このくらい

に気軽なお話でございませうか。

○福田(憲)政府委員 自由化の問題は
軽々しく考える程度のものではないと
考えております。日本の対外貿易ある
いは国内産業にも、相当重要な影響を
及ぼす大きな問題ではないかと思ひ
ます。従つて先ほど申し述べました通り、こ
れがために特に自由化関係会議すら正
式に設けたのでありまして、この問題
は非常に重要な問題だと考えておりま
す。

○久保田(豊)委員 政府に一つお願
いしておきますが、対外経済協力審議会
設置法に連関して、特にアジアないし
は未開発地域に対します日本の今ま
での民間投資、政府関係ないしは政府
機関の借款、それから技術協力とい
いますが、これは要するにこちらに向
うの人間を呼んできて訓練をし、こ
ちらは向こうに行つたといふことを含め
ての技術協力、また貿易上の延べ払い
その他便宜措置、こういう点に關す
る特にアジアを中心としたできるだけ
詳細な内容を資料として御提出を願
ひたい。できれば早急にお願ひいたし
たいと思ひます。

○福田(憲)政府委員 さつそく詳しい
資料を提出いたしますが、結論だけ簡
単に御報告申し上げますと、戦後以來
民間投資一億五千万ドル、輸出の延べ
払い金融実行済みの残高が昨年末で二
億四千万ドル、技術協力の面では研修
生の受け入れが千七百名、専門家その
他の派遣百八十人、それから広義の立
場から申しまして、賠償負担が本年一
月現在で二億ドル、大体大ざつぱに見
まして六億ドルになります。詳細につ
きましては資料を提出いたします。

○久保田(豊)委員 今の調査項目の中
に賠償の問題も一つ入れて、国別、種
目別にできるだけ詳細な資料を、でき
るだけ早く出していただきたいと思ひ
ます。

○石山委員 これはほんとうから言え
ば、通産省の方や運輸関係、経済企
画庁の責任ある方々に出ていただいた
お話を聞きたいことなんです。きよ
うは参議院の予算委員会等で御出席
がないようですから、長官に対して大
ざつぱな質問だけしておきたいと思
ひます。

海運界には世界的に前々からこうい
う例があるわけで、ギリシヤ系の船主
が一番たくさん船を持っています。し
たが、その船主はいわゆる船員の賃
金が安く労働条件がやさしくて、税
金が多くかからない土地を選んで、ア
フリカのどこかの国を根拠地にした
り、中央アジアのどこか、あるいは南
米のどこかというふうな、われわれの
あまり名前も知らないような国々に登
録をしてやつていて経緯があるわけ
です。そのために船賃が安く、世界的に
一つの強い資本体系を持っています。
たまたまやうべの新聞を見ても、ま
と、わが国で一番生産の上がつてい
る製鉄会社の八幡に、何かそんなふうな
傾向が出てきているという。八幡自身
がいわゆる船会社を経営しているとい
うのではなくて、八幡が日本の国の船
を使わないで、いわゆる日本の言葉で
いへば上手にやつた船会社を利用して
いる。こういうことが為替あるいは貿
易の自由化によつて顕著になつてい
く。しかも八幡は国家の投資、民間の
投資というものをうんと受けている会
社です。こういうのをあなたは防ぎと
めなければならぬと思ひますか、ほつ

たらかしておいでいいと思いますか。

○福田(電)政府委員 今の御質問の問題について、事情を詳しく知っておる者がおられませんので、次の機会に出席させて御答弁させていただきます。

○石山委員 私はしゃべり方が上手じゃないけれども、おわかりになったわけでしょう。為替の自由化を行なえば、そういう現象が強くなっていくというのを私は申し上げている。自分の国の援助資金をいただいている会社でさえも、いざものを売るときには、日本の国の船を使わないで、それよりも賃金の安い外国の船に品物を載せてやるということが、往々に行なわれがちになるということを私は申し上げているのです。これが小さいところと違うのです。八幡製鉄みたいな日本の一番のトップ・レベルにある会社でさえも、そういうことを行なおうとするこの傾向を、どういうふうにして防ぐかということです。それから、これは経済企画庁あたりにほんとうは来ていただかなければならぬわけですが、各省のものの考え方が非常にちぐばぐになっておることを一例申し上げたいと思います。経済企画庁は北海道、東北開発等に対して非常に力を注いでいただいている。そうしてその後進性をばなくしよう、近代化しようという考え方で、協力的にいただいているのですが、この貿易・為替の自由化によって北海道、東北の諸手を受ける会社のうちで、一番顕著なものにパルプ会社があります。ことしの予算で、経済企画庁の出した案の中で、新しいパルプ会社をもう一つ東北に作るということがある。たとえば今、日米合併になっているのですが、アラス

カ・パルプが十何千トン入っている。今でさえも八割操業しかしていない内地の紙パルプ界に、そういうふうな新しいものがどうしても入ってくる。その中にまたもう一つ新しい会社を作るというふうなものの考え方、このものの考え方は、私考えてみると悪意じゃない。むしろ為替・貿易の自由化が、準備がでないうちに唐突に行なわれたのではないかという事です。これはあなたの方にお聞きしたいのですが、たとえば去年の十二月二十六日に、あなたの方で経済閣僚懇談会が開かれております。そうしてことしの一月の十二日にまた経済閣僚懇談会が開かれたとたんに、四百四十品目が解除になったのです。こんなにあわただしいやり方というものはないじゃないかと思う。これは去年の秋のガットの総会で、為替の自由化を叫ばれたことに便乗した、悪く考えれば、これは日米安保条約の怨霊のような格好で、日本がアメリカに対して、アメリカ大統領選挙を有利にするために、アメリカの貿易の帳じりを黒字にするために無理をやったようなきらいがあるのではないか。私たち一般の新聞論調あるいは財閥の一部の人たちの話を聞いてみても、どうも唐突に出たという意見が強いようであります。南喜一といえは、これは国策パルプのえらい役付をしておるようですが、この人が東京新聞の夕刊にその随想を書いているのですが、一体政府や役人は何を考えているというふうなことで言っております。財界の中でもそういう声が出ています。ですからどうしても唐突だという感じを受ける。無理にもこの考え方を遂行していく考え方が非常に強

いようですが、福田さんにそういうふうなことを聞いて詰めてみても、いい御答弁を開けないと思うのですが、政府部内としては十分に考慮をして、準備ができて、その案を受け取って実際の面に働いていける経営者側にも十分了解をとられて、この案を断行されたかどうかということに対して、かなりな疑義があるのですが、あなたは閣僚会議に出ているのですから、その場合のお話をこの際聞かしていただければ、われわれの判断の一つの材料になるだろうと思いますが、いかがでございますか。

○福田(電)政府委員 閣議だとか経済閣僚懇談会等で関係の各大臣が打ち合わせ、慎重に検討されながら実行し、あるいは発表しておると考えております。具体的には通産省、企画庁あるいは大蔵当局等にお尋ねを願いたいと思います。

○石山委員 これは産業界のことは全部大蔵ではないわけでしょう。たとえば通産あるいは経済企画庁、こういうところへも関係しなければいけないのであって、為替の管理あるいはここでやっておる長期信用供与、こういうふうなことは当然大蔵省の管轄だと思えますけれども、あなたからそういうふうな詳しい御答弁は聞けないだろうということは予知されております。

ほかに委員長、どなたかお見えになっておりますか。

○福田委員 今通産省から通商局振興部の課長が来ております。ちょっと速記をとめて。

(速記中止)

○福田委員 速記を始めて。

次会は来たる八日午前十時より開会

することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後零時十二分散会

昭和三十五年三月八日印刷

昭和三十五年三月九日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局